



オーストラリア最新金融・経済環境、豪ドルの見通し

- 豪州準備銀行(RBA)は9会合連続で政策金利を据え置き、景気認識や金融スタンスは維持
- 豪州の1-3月期GDPは前期比+0.3%となり、景気拡大期が継続
- 豪ドル相場においては、今後は資源動向よりも豪州経済動向及び米国との金利差が重要に

<豪州準備銀行は、政策金利を据え置き、景気認識と中立的な金融政策スタンスを維持>

・6月6日、豪州準備銀行(RBA)は定例金融政策決定会合で、政策金利を予想通り1.5%に据え置き、景気認識や中立的な金融政策スタンスが維持されました。

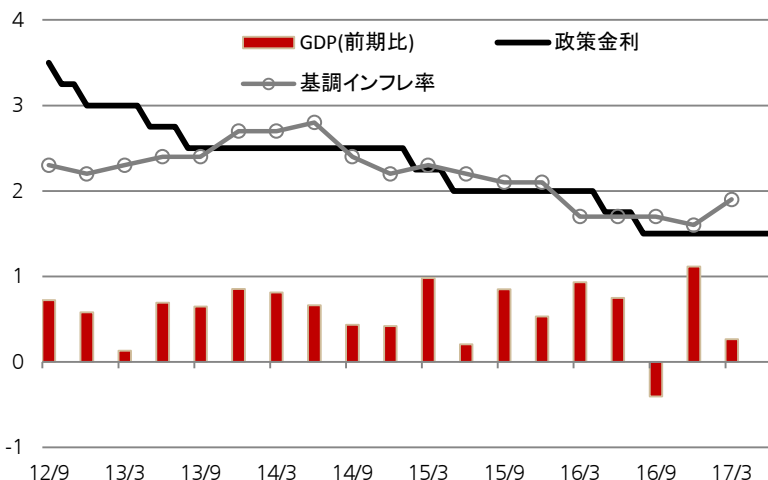
3つのポイント

- ① 市場が懸念していた景気減速に対し、ロウ総裁は「成長率は今後数年にわたり3%をやや上回る水準に向けて徐々に加速すると依然予測されている」と発言、足元の景気鈍化を重視しない姿勢を示唆。
- ② もう一つの懸念となっていた足元の資源価格の調整に対し、足元の鉄鉱石や石炭価格の下落は「想定通り」とし、RBAの判断に影響するほどの動きではないことを声明で示唆。
- ③ インフレ率に対する判断に変更はなし。中銀が注目するCPI(消費者物価指数)トリム平均(価格変化幅の上下35%相当の品目を算入)は、17年1-3月期は前年同期比+1.9%とインフレ目標(+2~3%)に近付き、年後半には目標圏内に到達する見込み。

<豪州の1-3月期GDPは前期比+0.3%とプラス成長、景気拡大期を継続>

- ・6月7日発表の1-3月期GDPは、前期比+0.3%、前年同期比+1.7%と10-12月期の同+2.4%からは鈍化。
- ・ただし、豪州経済は、1992年からの景気拡大期を継続(103四半期、25年9ヵ月)。
- ・商品市況低迷による資源輸出の減少を、投資とサービス産業の伸びが補う内容。
 - (3月に石炭積み出し港を襲ったサイクロンなど悪天候が資源輸出に影響)
 - + (堅調なアジア経済や積極的な留学生の受入なども観光客数の増加に寄与し、サービス輸出が上昇)

【図1】政策金利・インフレ率・GDP(前期比)の推移 (2012年9月~2017年6月6日*)



基調インフレ率は消費者物価指数のトリム平均値と加重中央値から算出
 *基調インフレ率: 2017年3月末
 *GDPは2017年1-3月期

<豪経済の見通し>

- ・今後の豪州経済は、足元は個人消費の鈍化や資源安などの影響から鈍化したものの、長期的には、政府が示した全体として3%成長へ加速するとの見通しへの自信を取り戻していくと見られています。
- ・豪州ファンダメンタルズは、個人消費は人口増に、輸出は資源輸出の数量増に、政府支出は政府主導のインフラ投資それぞれに下支えされると見られているからです。
- ・IMF(国際通貨基金)も、17年は+3%程度の成長を予想しています。国内での雇用・所得環境の改善、世界的な景気持ち直しといった内外需のバランスした成長が寄与するとの見方です。また、IMFは今月、豪州の最大の輸出先である中国の2017年経済成長率見通し(4月時点)を+6.6%から+6.7%へ引き上げました。
- ・金融政策の行方は、インフレ動向次第と見られています。足元では6月5日発表のメルボルン研究所作成の5月月次インフレ率は前年同月比+2.8%へ更に加速しており、政府の統計でも今後はインフレ目標(+2~3%)に近付き、年後半には目標圏内に到達しそうです。その場合は、金利上昇期待が高まると見られています。

<豪ドル相場の見通し>

今後の豪ドルは、国内景気の拡大継続、インフレ率の底打ち、中国を中心としたアジア経済の堅調さが追い風となり、上昇基調が強まると見えています。鍵は対米ドルでの動きになると見られています。

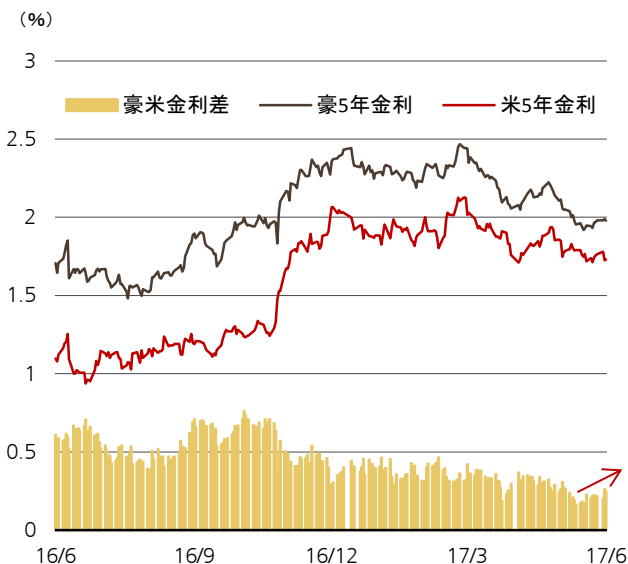
対ドルでの豪ドル相場では、①軟調な商品市況、②米国との金利差縮小といった悪材料を背景に、市場参加者の間では弱気な見方が続いてきましたが、反転の兆候が強まりつつあります。

商品市況については、減速が懸念された中国経済ですが、党大会を秋に控えインフラ投資による成長の押し上げが再び資源価格の追い風となる可能性があります。また、1-3月期に天候により落ち込んだ豪州の資源輸出も回復が見込めます。資源価格の調整が進んだことから、足元豪ドルとの連動は薄れつつあります。

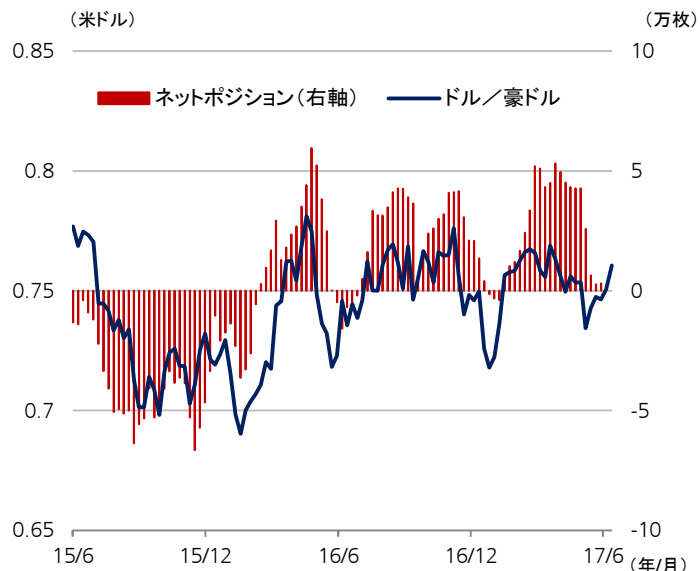
豪米金利差の縮小については、米政権の経済政策の後ずれが濃厚となり、米国で期待インフレに低下圧力が強まったことから、豪米の金利差縮小傾向に歯止めがかかる可能性ができました(図2を参照)。6月14日に発表された米消費者物価指数は予想を大きく下振れし、FOMCでの利上げ実施とバランスシート縮小計画の公表にも関わらず、米金利は大きく低下しました。一方、15日発表の5月豪雇用統計(就業者数、失業率)は予想に反し強い数字となりました。正規雇用者数の増加が牽引し、豪州では雇用の改善傾向が強まっています。

足元の豪ドルは、投機筋の買いポジションが調整(図3を参照)し、買い余力が増加する中、対米ドルで過去2年のレンジ上限に近づきつつあります。対円での豪ドルは、ドル円相場が110円近辺でこう着すると見込まれる中、対米ドルでの豪ドルの強さを頼りに、上値を試す可能性が高まりつつあります。

【図2】豪州及び米国5年金利及び金利差の推移
(2016年6月15日~2017年6月15日)

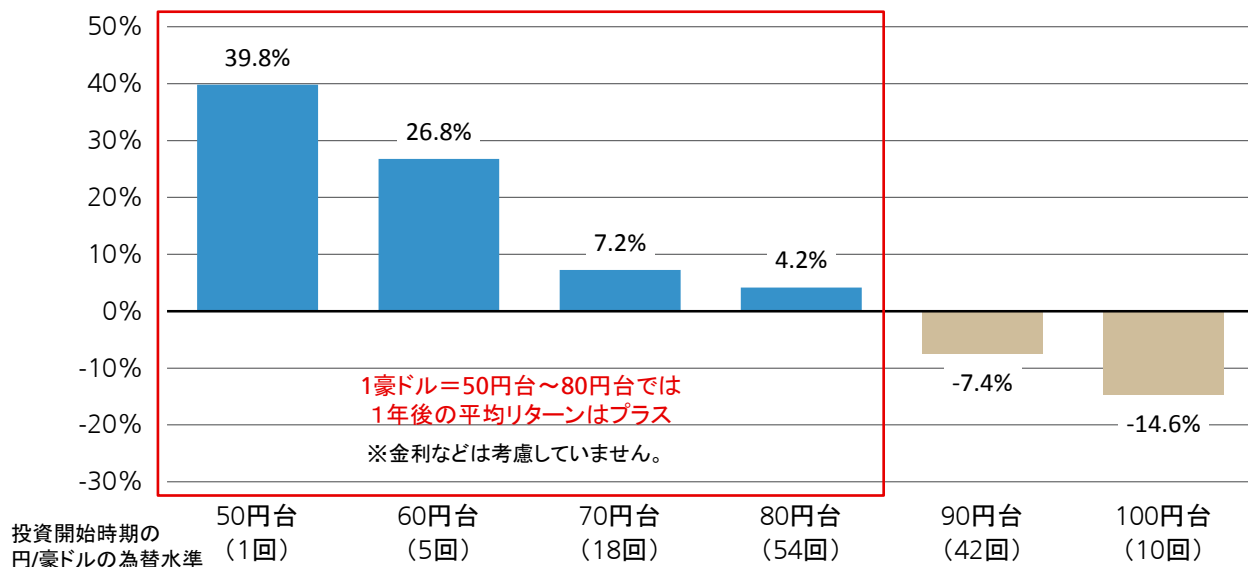


【図3】豪ドル/米ドル、投機筋ポジションの推移
(投機筋ポジション:2015年6月第1週から2017年6月第1週
豪ドル/米ドル:2015年6月2日から2017年6月14日)



(ご参考)

■過去約10年の円/豪ドルの為替水準と1年後の平均リターンの分布 (投資開始:2005年8月末～2016年5月末、投資終了:2006年8月末～2017年5月末)



出所:トムソン・ロイターのデータを基に当社にて作成
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時:購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時:信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号	UBSアセット・マネジメント株式会社
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2017. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。